



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <http://www.asiagateholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 壮
 問合せ先責任者 (役職名) 経理事務連絡担当 (氏名) 平林 友伸 (TEL) 03-5572-7848
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	6,731	69.2	642	797.5	689	—	519	—
29年9月期	3,979	5.9	71	△60.3	7	△96.9	32	△86.1

(注) 包括利益 30年9月期 491百万円(717.7%) 29年9月期 60百万円(△63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	9.04	8.92	6.6	6.5	9.5
29年9月期	0.57	0.53	0.4	0.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 △93百万円 29年9月期 △84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	11,341	8,167	72.0	142.18
29年9月期	9,803	7,696	78.3	133.62

(参考) 自己資本 30年9月期 8,167百万円 29年9月期 7,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,582	△165	819	3,394
29年9月期	△419	343	741	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,677	△45.4	119	△82.0	57	△91.6	50	△90.4	0.87

※上記の業績見直しには、平成30年10月25日付の「株式取得(子会社化)に関する基本合意書締結のお知らせ」にて公表いたしました株式会社東日本不動産の株式取得による影響を織り込んでおりません。株式取得を正式に決定した後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	57,442,851株	29年9月期	57,442,851株
30年9月期	192株	29年9月期	190株
30年9月期	57,442,660株	29年9月期	57,442,661株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,029	△18.3	69	—	108	—	337	875.7
29年9月期	1,259	24.5	△81	—	△11	—	34	△82.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	5.88		5.80					
29年9月期	0.60		0.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	10,370		8,533		82.3		148.55	
29年9月期	9,224		8,241		89.1		143.12	

(参考) 自己資本 30年9月期 8,532百万円 29年9月期 8,220百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済状況は、不透明な国際情勢の中、株価は乱高下しながらも高値で推移し、失業率も記録的な低水準を維持し、比較的好況でありましたが、西日本における大雨災害、大阪及び北海道で起きた震災など大規模な自然災害が発生し、当社のゴルフ・リゾート事業をはじめとした各事業にも大きな影響を与えました。このような状況の下当社グループは、リアルエステート事業において箱根山松苑の売却に伴い、売上高・利益率ともに大幅に増加し、全体の売上高は前年同期と比較して27億52百万円増加し、営業利益は前年同期と比較して5億70百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を93百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高67億31百万円（前年同期売上高39億79百万円）、営業利益6億42百万円（前年同期営業利益71百万円）、経常利益6億89百万円（前年同期経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5億19百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

① ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、西日本の大雨被害・北海道の震災などの影響により、売上高は11億97百万円（前年同期売上高12億70百万円）、営業利益56百万円（前年同期営業利益1億28百万円）と共に減少しました。

② 建設事業

建設事業におきましては、順調に受注が伸びた結果、売上高19億12百万円（前年同期売上高15億7百万円）、営業利益49百万円（前年同期営業利益41百万円）となりました。

③ リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、箱根山松苑の売却という大型取引により、売上高36億21百万円（前年同期売上高12億円）、営業利益8億24百万円（前年同期営業利益1億86百万円）と大幅な増加となりました。

④ その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高3百万円（前年同期売上高4百万円）、営業損失0百万円（前年同期営業利益1百万円）を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億37百万円増加し113億41百万円となりました。

流動資産は17億62百万円増加し67億13百万円、固定資産は2億24百万円減少し46億27百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金の22億35百万円の増加によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少15百万円、および投資その他の資産の減少2億10百万円であります。主な要因は長期貸付金の1億73百万円の減少によるものです。

② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億65百万円増加し、31億73百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによりです。

③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億71百万円増加し、81億67百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5億19百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億35百万円増加し、33億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は15億82百万円（前年同期は4億19百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億1百万円、たな卸資産の減少5億40百万円、仕入債務の増加2億19百万円、貸倒損失2億6百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1億65百万円（前年同期は3億43百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券式の取得による支出77百万円、定期預金の預入による支出70百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は8億19百万円です（前年同期は7億41百万円の増加）。主な要因は、長期借入による収入10億62百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成27年4月に現商号である「株式会社アジアゲートホールディングス」に変更して以降、リアルエステート事業の拡充とゴルフ・リゾート事業及び建設事業の安定的な運営に努めた結果、平成28年9月期に黒字転換し、その後は現在まで3期連続の黒字決算となりました。特に当連結会計年度においては、降雪・酷暑・集中豪雨・台風等による大規模な自然災害が頻発してゴルフ場の来場者が一時的に減少するなか、合同会社箱根山松苑を通じたプロジェクトが当初の想定を上回る利益を創出して終了し、また販売用不動産の売却も進んだこと等から、大幅な増収増益となりました。

一方で、当社を取り巻く環境の変化は著しく、情報通信技術の急速な進歩、政府主導の観光立国の実現に向けた取り組みやキャッシュレス決済の促進など、事業環境の不透明感・不確実性が高まっております。

このような環境下、当社グループはこれまでの増収増益傾向を持続的で中長期的な成長に結びつけるべく、より安定的な収益基盤の構築と企業価値の向上に努めてまいります。加えて、大規模な自然災害に対応する防災機能の強化など、各事業の特性に応じた施策を推進し、事業環境の不確実性に備えてまいります。

以上を鑑み、平成31年9月期の業績見通しといたしましては、売上高36億77百万円（前年同期比45.4%減）、営業利益1億19百万円（前年同期比82.0%減）、経常利益57百万円（前年同期比91.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前年同期比90.4%減）を見込んでおります。

本業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、平成30年10月25日付の「株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は株式会社東日本不動産の買収により不動産事業の規模拡大を通じた安定的な収益基盤を構築すべく、同社の大株主との間で基本合意書を締結致しました。これは上記のとおり当社グループの堅実な成長を目指す施策の一環ではありますが、現在は、当該基本合意書に基づき、株式譲渡契約締結に向けた協議を進めているところであり、上記の業績見通しには、同社の株式取得による影響を織り込んでおりません。株式取得を正式に決定した後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,461	3,394,463
受取手形・完成工事未収入金等	351,380	484,056
リース投資資産(純額)	9,046	-
商品	19,181	14,990
原材料及び貯蔵品	9,825	9,396
販売用不動産	3,226,843	2,688,519
未収入金	26,910	16,485
繰延税金資産	8,520	8,272
その他	142,242	98,192
貸倒引当金	△1,987	△819
流動資産合計	4,951,425	6,713,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	383,405	365,034
機械装置及び運搬具(純額)	22,688	18,543
工具、器具及び備品(純額)	11,845	19,270
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,173,855	2,158,764
無形固定資産		
その他	4,492	5,590
無形固定資産合計	4,492	5,590
投資その他の資産		
投資有価証券	255,059	295,029
関係会社株式	2,110,018	2,016,656
長期貸付金	284,725	110,850
長期未収入金	62,439	21,111
繰延税金資産	14,952	17,316
その他	76,028	125,124
貸倒引当金	△129,014	△122,683
投資その他の資産合計	2,674,209	2,463,403
固定資産合計	4,852,557	4,627,758
資産合計	9,803,982	11,341,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	240,572	459,879
1年内返済予定の長期借入金	45,657	81,647
未払法人税等	31,919	118,185
未払消費税等	23,800	14,398
繰延税金負債	120,610	-
賞与引当金	9,945	23,531
ポイント引当金	22,361	22,354
その他	311,163	354,701
流動負債合計	806,031	1,074,698
固定負債		
長期借入金	744,038	1,527,248
繰延税金負債	23,222	11,652
役員退職慰労引当金	56,347	70,728
退職給付に係る負債	140,874	151,731
資産除去債務	16,710	16,949
その他	320,639	320,809
固定負債合計	1,301,832	2,099,118
負債合計	2,107,863	3,173,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	△992,587	△473,217
自己株式	△40	△41
株主資本合計	7,636,352	8,155,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,111	13,729
為替換算調整勘定	△1,228	△2,315
その他の包括利益累計額合計	38,882	11,414
新株予約権	20,884	364
純資産合計	7,696,118	8,167,499
負債純資産合計	9,803,982	11,341,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,979,219	6,731,998
売上原価	2,459,463	4,603,432
売上総利益	1,519,755	2,128,565
販売費及び一般管理費	1,448,199	1,486,381
営業利益	71,555	642,184
営業外収益		
受取利息	2,428	2,031
受取配当金	53	59
受取給付金	1,531	1,512
業務受託料	4,641	4,974
受取賃貸料	5,917	6,192
貸倒引当金戻入額	6,089	5,992
還付消費税等	-	138,424
その他	14,679	12,649
営業外収益合計	35,342	171,837
営業外費用		
支払利息	10,683	23,959
持分法による投資損失	84,081	93,362
その他	4,687	7,460
営業外費用合計	99,452	124,782
経常利益	7,446	689,239
特別利益		
固定資産売却益	68	324
投資有価証券売却益	1,900	-
関係会社株式売却益	18,418	-
新株予約権戻入益	-	20,520
特別利益合計	20,387	20,844
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,722
貸倒損失	-	206,405
特別損失合計	0	208,127
税金等調整前当期純利益	27,833	501,956
法人税、住民税及び事業税	18,979	105,533
法人税等調整額	△23,695	△122,947
法人税等合計	△4,715	△17,413
当期純利益	32,549	519,369
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,549	519,369

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	32,549	519,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,094	△26,381
為替換算調整勘定	5,044	△1,086
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,535	-
その他の包括利益合計	27,604	△27,468
包括利益	60,154	491,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,154	491,901
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△1,059,546	△40	7,569,392
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			32,549		32,549
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動			34,410		34,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,959	—	66,959
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△992,587	△40	7,636,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益						32,549
自己株式の取得						—
持分法の適用範囲の変動						34,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,155	△9,534	△9,017	27,604		27,604
当期変動額合計	46,155	△9,534	△9,017	27,604	—	94,564
当期末残高	40,111	—	△1,228	38,882	20,884	7,696,118

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△992,587	△40	7,636,352
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			519,369		519,369
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519,369	△1	519,368
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△473,217	△41	8,155,721

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,111	△1,228	38,882	20,884	7,696,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					519,369
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,381	△1,086	△27,468	△20,520	△47,988
当期変動額合計	△26,381	△1,086	△27,468	△20,520	471,380
当期末残高	13,729	△2,315	11,414	364	8,167,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,833	501,956
減価償却費	45,063	48,077
貸倒損失	-	206,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,892	△7,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,208	13,585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,281	10,856
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18,018	30,711
受取利息及び受取配当金	△2,482	△2,091
持分法による投資損益 (△は益)	84,081	93,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,900	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,418	-
新株予約権戻入益	-	△20,520
固定資産売却損益 (△は益)	△68	△324
固定資産除却損	0	1,722
支払利息	10,683	23,959
リース投資資産の増減額 (△は増加)	9,425	9,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△661	△132,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△533,428	540,943
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,456	11,390
前渡金の増減額 (△は増加)	28,950	47,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,293	219,307
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	7,453	20,886
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,381	△2,530
その他	△21,470	9,408
小計	△392,871	1,623,730
利息及び配当金の受取額	2,482	1,803
利息の支払額	△10,683	△23,959
法人税等の支払額	△18,052	△19,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,125	1,582,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	68	324
有形固定資産の取得による支出	△8,936	△32,956
無形固定資産の取得による支出	△600	△2,850
定期預金の預入による支出	—	△70,500
投資有価証券の売却による収入	2,850	—
投資有価証券の取得による支出	—	△77,700
関係会社株式の売却による収入	485,374	—
関係会社株式の取得による支出	△181,100	—
貸付金の回収による収入	60,000	42,000
貸付けによる支出	—	△45,000
その他	△14,429	21,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,226	△165,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	776,000	1,062,000
長期借入金の返済による支出	△34,904	△242,799
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,095	819,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,044	△1,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,241	2,235,002
現金及び現金同等物の期首残高	489,219	1,159,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,461	3,394,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	936	3,979,219	—	3,979,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,527	3,527	△3,527	—
計	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	4,464	3,982,746	△3,527	3,979,219
セグメント利益	128,984	41,864	186,002	356,851	1,505	358,357	△286,801	71,555
セグメント資産	1,898,679	1,273,505	3,658,654	6,830,838	37,093	6,867,932	2,936,050	9,803,982
その他の項目								
減価償却費	31,242	10,908	—	42,260	—	42,260	2,913	45,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,536	—	—	9,536	—	9,536	—	9,536

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△286,801千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,936,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。
4. 減価償却費の2,913千円は全社資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,197,333	1,912,621	3,621,399	6,731,354	643	6,731,998	—	6,731,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,077	3,077	△3,077	—
計	1,197,333	1,912,621	3,621,399	6,731,354	3,721	6,735,075	△3,077	6,731,998
セグメント利益	56,960	49,433	824,004	930,398	△566	929,832	△287,647	642,184
セグメント資産	1,821,121	1,589,654	3,355,102	6,765,878	27,204	6,793,083	4,548,233	11,341,316
その他の項目								
減価償却費	34,012	10,735	—	44,747	—	44,747	3,329	48,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,687	1,419	—	32,106	—	32,106	3,700	35,806

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△287,647千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,548,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。
4. 減価償却費の3,329千円は全社資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	133円62銭	142円18銭
1株当たり当期純利益金額	0円57銭	9円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円53銭	8円92銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	32,549	519,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	32,549	519,369
普通株式の期中平均株式数(株)	57,442,661	57,442,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,829,486	780,707
(うち新株予約権(株))	3,829,486	780,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。